

補章

エジプトの政治・社会変化と女性労働
—文献サーベイ—

はじめに

本稿は、おもにエジプトで刊行された女性問題に関する文献の中から労働について扱ったものを取り上げて文献サーベイを行う。これによって女性と社会の接点のひとつである労働参加の側面から、エジプトの政治社会変化がどのように女性問題に影響を及ぼしたかを探る手がかりを得ようとするものである。

まず、エジプトの近現代史における経済システムの変化と関連させて女性労働を分析したものに、タッカー(J.Tucker)の「労働力におけるエジプト女性：歴史学的サーベイ」(68)がある。タッカーは女性の役割について、後述するユーセフ(N.Youssef)をはじめとする西欧的教育を受けた研究者らが、一枚岩のイスラームに包含された文化的価値観、すなわち女性を労働力から隔離させ、外界から保護するイスラーム的家族構造をその決定的要因として強調する考え方には批判的である。むしろ彼女は、エジプトの近代化・西欧化の過程である資本主義経済への移行や近代国家の形成が女性の地位に及ぼした影響を強張する傾向にある。彼女は、女性の労働の変化を次のような5段階に分けて説明している。

〈1820年以前〉男女の協力と共生という関係に立ちながら、いわゆる水平

的な男女間の分業が行われていた時代。

〈国家統制工業化時代〉ムハンマド・アリーの徴兵制、賦役制の導入によって男性労働力が減少したのに伴い、女性や子供が農業労働や農産物加工および販売に従事し始め、また政府の工場の賃金労働者として家庭の外へ出ていった時代。

〈西欧列強の干渉、すなわち1840年以降の綿花を基盤とした輸出指向経済の時代〉換金作物農業の導入によって農業労働は、女性や子供による家族労働から賃金労働に変わり、女性は収穫期に雇用されるだけになって、農業生産と女性の関係に根本的な変化が現れた時代。

〈輸入代替工業化〉1920年代以降、繊維産業において重要な労働力であった女性は、機械化が進むにつれて機械の技術訓練を受けた男性に徐々に置き換えられていった時代。

〈計画経済〉社会主義の導入によって女性労働の奨励、労働環境の改善に向けたプロジェクトや、農村に職業訓練センターおよび家内工業プロジェクトが組織されたが、慢性的な失業問題によって女性雇用は男性の雇用機会を減少させるものとして歓迎されず、1960年代の政府の政策や関心が徐々に後退した時代。

本稿は、第1節においてこのようなエジプト女性労働の歴史的な変遷に基本的にそって主要な文献を紹介し、続いて第2節では主として1970年以降の政治社会変化との関連において女性労働の現状に関する文献をあげる。章末の文献目録は、本稿で取り上げた文献および女性労働に関連する文献をアラビア語と英語に分け、著者名のアルファベット順に配列したものである。なお、本文中のカッコ内の数字は、文献目録の番号を示すものである。

第1節 エジプトの社会変化と女性労働力の発展過程

1. 19世紀末から1952年革命以前

1899年、カーシム・アミン(Qāsim Amīn)は『女性の解放』を著し、女性を社会的に束縛する象徴とも言うべきベールからの解放を唱えた。これは、主として上・中間層の女性を対象に女性解放を訴えたものと言われる。なぜなら、カーシム・アミン自身その著書のなかで、上・中間層の女性たちは教育は受けているが、文化・知識・経験においてその教育が役に立たない隔離された社会に生きており、これに対し、農民や商人層の女性たちは無教養ではあるが経験豊富な文化(al-thaqāfa)を持ち、男性と同様に働き、世間を知っている階層であると述べているからである。

このような農民や商人層の女性たち、いわば底辺の女性たちに焦点を当ててエジプト近代史を論じた研究として、タッカーの『19世紀エジプトにおける女性』(69)がある。これは、当時の農村女性の労働、家庭生活における役割や、職人、商人として働く都市女性あるいは女性奴隷など、彼女たちの社会生活を詳細に描くことによって、資本主義経済への移行や近代国家の形成が女性に及ぼした影響を考察するものである。また、当時のシャリーア法廷の記録に基づき、下層の女性たちが訴訟という公的手段を利用して、彼女らの権利や財産を擁護することが可能であった点などを指摘している。著者は、エジプトや西欧のほとんどの歴史学者が、これまで女性史に触れることなしに歴史を論じてきた姿勢に対して批判的である。たしかに、近代エジプトにおける底辺女性の社会的経済的活動を論じた研究は、これまで皆無と言ってよいほどである。女性研究文献のほとんどは、歴史上特筆される女性あるいは女性教師、女性公務員、大卒女性、女性ジャーナリスト、女性芸術家、女性警察官、女性パイロットなど、新しい分野に果敢に進出していった女性を紹介したものであった。特筆するとすれば、わずかにヤヒヤ(M.K.Yahya)の

『近代におけるエジプト女性解放の歴史的起源』(38)のみが、ムハンマド・アリー期の女性がおかれた状況に関して、農村女性、都市女性、女性奴隷、男性との関係などのテーマについて詳しく叙述している。

次に、1919年革命を契機に始まったエジプト女性解放運動を扱った論文は非常に多い。この運動は、フダ・シャアラウィー(Huda Sha'rawi)のような強力な指導力を持ったワフド党員の妻たちを中心としたもので、いわば貴婦人たちの女性運動であり、女性の労働、経済的問題よりも、むしろ政治的権利、結婚・離婚の自由、教育を要求したものであった。1923年憲法が、女性の政治参加への道を閉ざしたのに対抗する形で、この運動は本格的な女性解放運動へと発展していった側面もあるが、しかし、強力な指導者がいなくなってからは、慈善活動や社会奉仕活動へとその性格を変えてしまった。アル・ハマーシュ(S.al-Khamash)は『アラブ女性と多様な伝統社会』(18)のなかで、エジプト女性運動を次のように位置づけている。「女性問題は、貴族層、富裕層、中間上流層の女性たちが起こした運動であった。富裕層の女性たちは彼女らの肉体的解放のための要求を行ったのだが、これは彼女らに与えられた社会的機会からみて何ら不思議ではない。彼女らの両肩には経済的重圧がかかっておらず、また彼女らの目は西欧女性の伝統の方へ向いていた。また、中間層の女性は上層の女性の伝統を模倣しようとした。したがって、明らかにこの女性解放運動は、上層の女性たちに対して急速な成果をもたらしたが、これに比べて底辺層の女性たちにはほとんど利益をもたらさなかった」(pp.3-4)。

さらに、エジプトの代表的な歴史学者である、アニース(M. Anis)とハッラーズ(AI-Sayd R.Ḥarrāz)は『近代エジプト社会への政治的發展』(10)においてこの運動が女性解放運動であることを否定し、次のように位置づけている。「1919年革命への女性の参加は、20世紀初頭に始まったこの革命運動における最終的な象徴としてみなされなければならない。しかし、この女性の革命参加はエジプトの女性解放運動ではなく、むしろ女性の運動において発展したものであり、多くの欠点が入り混じっていた。なぜなら女性の運動は、革

命的な発展を遂げることなく、またその結果労働者の運動に起きたことと同様の経緯をたどった。すなわち、女性の運動は、ある時は宮廷の利益に奉仕し、時には野党に利用されるなど、かなり不統一の印象を与えたままで、民族主義的な政治運動の領域から後退し、社会福祉の領域にその活動を限定することになった」(pp.190-191)。

20世紀前半の女性運動、女性のおかれた状況を中心に論じた文献には、ムハンマド(A.T.Muhammad)『エジプト女性：過去と現在』(24)、アフマド(A.T.Aḥmad)『女性：闘争と運動』(9)、サーリム(L.M.Salim)『エジプト女性と社会変化：1919～1945』(32)、ハリーフア(I.Khalifa)『近代女性運動』(17)、アフラトゥーン(I.Aflāṭūn)『私達、エジプト人女性』(8)、ラムズィー(N.Ramzi)『労働分野へのエジプト女性の進出』(28)があり、女性労働についてもわずかではあるが取り上げている。これらによると、当時、農業部門では、女性も夫や家族と同様に農業労働に従事していたことが認められる。しかし、農業や家庭の外に出て働く女性は、日々の糧を得るための必要に迫られた貧しい女性層に限定されていたとされる。たとえば1832年に女性のための学校として初めて設立された助産婦学校の生徒は、ほとんどエチオピア、スーダン出身の女奴隷であった。

ムハンマド文献(24)によると、ムハンマド・アリー時代には、男性の徴兵による労働者不足のため、女性や子供もカーネル(堰)建設などの治水工事や軍人の家庭の家政婦として働くようになった。また、1902年には、トルコ帽子工場の他、精油、製粉業、菓子製造業、煙草工場などでも女性が働いていたことが記録に残っている。サーリム文献(32)は、第1表のとおり1924年の女性労働者数を示している。しかし、この指標で注意すべき点は、農業においては賃金労働者のみのデータであるため、実際の女性農業労働者の総数を必ずしも表していないことである。

当時の労働環境は非常に劣悪で、女性労働者に対する法律は何ら整備されていなかったが、1925年に国会内に労働者・農民権利保護委員会(Lajnat al-difa' 'an ḥuqūq al-'ummāl wa-fallaḥīn)が組織され、女性労働者の権利や保護

第1表 1924年女性労働力

農 業	(賃 金 労 働 者	1,123,362)
工 業		175,906)
	(織 維 ・ 織 物	119,122)
	(繩, 網, 紐	1,389)
	(畳 ・ 敷 物	1,568)
	(刺 繡, 装 飾	1,140)
	(動 物 用 ゴ ザ	3,902)
	(籠	2,303)
	(渡 船	372)
	(陶 器	1,020)
	(食 品 加 工	2,930)
	(縫 製	40,583)
	(家 具	259)
	(建 設	649)
	(水 ・ 荷 物 運 搬	462)
	(郵 便	207)

(出所) Laṭīf M. Salīm (1984) *Al-mar'a al-miṣriyya wa-al taḡhīr al-ijtima'i*, Cairo, GEBO, p.144.

第2表 1938年エジプトの賃金状況

	性別	日当 (ミリーム)	1日の労働時間	1カ月の労働日数
外国人	男性	289	9.2	26.1
	女性	122	9.2	23.6
	少女	47	9.2	23.9
エジプト人	男性	88	9.2	24.3
	女性	43	8.9	21.5
	少女	29	8.7	24.0

(注) ミリーム=1000分の1エジプトポンド

(出所) Aḥmad Tah Aḥmad (1964) *Al-mar'a, kifāḥha wa-'amalhā*, Cairo, Dār al-jamāhīr, p.47.

などを含めた労働法の準備が開始された。そして、33年には女性労働整備法が制定され、女性労働の保護、とくに危険な工場、深夜労働における女性労働の禁止や有給の産時休暇などが認められている。30年代初めにこの法律の適用を受けた女性労働者の数は約5万人とみられる。さらに、36年には1日の労働時間は9時間に制限された（ムハンマド文献(24)）。また第2次大戦期には、連合軍関係の施設で約4000人の女性が働いているし、外国人居住者のための家政婦や、ホテル従業員などのサービス業において女性労働力の需要が増加している。これと共に、女性労働組合員数も増え、46年には「エジプト女性労働者組合」が組織されるに至り、彼女らは、エジプト労働組合会議に参加し、週40時間労働、男女の賃金の平等を要求している。当時の女性の労働環境については、アフラトゥーン文献(8)に詳しく記されている。アフラトゥーンは、「平等の労働で平等の賃金」をスローガンにして女性の経済的権利を要求した女性解放運動家であり、共産主義者でもあった。同文献によると、男女別、およびエジプトで働く外国人とエジプト人の就労状況は第2表のとおりである。

2. ナセル社会主義時代

1952年革命を機に、女性参政権の賦与、労働・教育における男女平等が制定され、労働参加ばかりでなく女性問題全体に大きな進展がみられた。とくにナセル社会主義以降の女性雇用の発展については、多くの調査、研究がある。まず、国家中央動員統計局（Central Agency for Public Mobilization and Statistics, 以下CAPMAS）の『20年間におけるエジプトの女性：1952～72年』（12）は、女性の状況を家族・人口・教育・労働力・女性労働力の保護などに関して統計学的に分析したものである。たとえば、労働力については1961年と1971年の統計を比較分析しており、この10年間に女性労働力の飛躍的發展がみられ、農業労働力が減少し工業労働力が増大したという結果を出している。しかし、この分析は女性労働力の増加を結論づけるだけで、人口増加と

の関係や男性労働力との比較がなされていないため、女性労働力の発展の全体を描くものとはなっていない。また、1961～69年における女性雇用について労働力調査をもとに分析したものには、フェルガニー(N.Fergany)の『アラブ女性と国家開発：人口学的背景』(44)がある。この研究によると、この期間には全労働力に占める女性労働力の割合は、毎年6.5%でほとんど変化がみられないが、女性労働者の教育レベルが変化したため、技術・熟練職に女性労働力が増加していることが明らかにされている。

以上のような人口学的な分析に対して、年齢、教育レベル、結婚状態、職業形態などの点から女性労働の特性を分析しようとした労働社会学的研究が数多くみられる。たとえば、ラムズィー(N.Ramzi)文献(28)は、19世紀における女性の労働参加状況や、リファア・タフターウィ(Rifa'a Rafi Tahawi)、ムハンマド・アブドゥフ(Muhammad 'Abduh)、カーシム・アミーンのような思想家の女性労働に対する革新的思想を紹介した後、さらに、1950年代から60年代における農村および都市の女性労働者について職業別構成、年齢別構成、教育、社会環境などに関する豊富なデータに基づいて分析している。これらの研究のほとんどは、労働力に占める女性インテリ層の割合が上昇したことを指摘している。これは、教育職、技術職、事務職における女性労働者の割合が上昇したためである。確かに女性教育の発展と共に、労働面でも中間層の女性には大きな進展がみられた。では、全女性労働力からみた場合、どうであろうか。

マルコス(W.Marqus)の『エジプトにおける女性労働者の方向性：1960～1976、社会人口学的研究』(22)は、1960年から76年の女性労働力の推移について多くの統計をもとに分析したものである。これによると、この時期には女性労働者数は増加しているが、全労働者数に対する割合はむしろ減少しており、逆に女性失業者が実数、割合とも急増していることがわかる。もちろん、66年から76年には、男性失業率も上昇しているが、しかし女性失業率の方がかなり高い。マルコスは、女性の教育参加の上昇が労働力参入を遅らせたという見方よりも、就労を望む女性の数は増加したが、実際には雇用機

会が少なかった点を指摘している。すなわち、この問題は、エジプト社会の家族的・イデオロギー的構造に起因するものというより、むしろ女性労働力を吸収することができない経済構造の問題であるとし、これは先に紹介したタッカーの説と類似したものである。また、マルコスは女性全体における労働参加の相違について次の3点をあげている。

- (1) 一般的に、教育程度の高い女性ほど労働参加率が高い。たとえば、1976年には女性全体の0.1%を占める大卒女性が14.1%の女性労働力を担い、大卒女性の74%は労働力に参入している。同時に、中間層の教育を受けた女性とくに就労意欲が高く、下層の教育を受けていない女性は労働から遠ざかっていく傾向がある。これは、経済活動において教育を受けた女性と受けていない女性との格差拡大を意味する。しかし、下層の女性のほとんどは、季節労働、臨時労働などインフォーマルな分野に従事しているのも事実である。
- (2) 既婚女性労働者の割合が増加し、結婚後、または出産後も労働を継続する傾向がある。
- (3) 社会の近代化現象が、質的・量的にも拡大し、女性が家の外で働くことを容認する傾向が増加している。とくにこれは都市にみられる傾向である。

すなわち1952年革命以前には、下層の女性が農業労働、家政婦、工場労働に従事する傾向がみられたが、革命以降には、教育を受けた中間層以上の女性労働者が増加するという、根本的な変化が起こったといえる。

では、なぜ農業部門での女性労働者が減少したのだろうか。マルコスは、この理由として

- (1) エジプト農業は、家族的農業から賃金労働に依存する資本主義的農業に移行したが、農村においては女性の賃金労働を嫌う習慣があること。
- (2) 機械化農業への依存が次第に高まったが、新技術に対する女性の訓練が立ち遅れていること。
- (3) 農産物の販売は女性の重要な役割であったが、農業協同組合によっ

て運営されるより拡大された販売システムに変化したため、女性の役割が減少したこと。

の3点をあげている。つまり、農業形態、技術、流通システムを女性労働への影響のメカニズムとしてあげ、これらの変化にもかかわらず、農村女性の状況、女性に対する社会的慣習は旧態依然のままであり、農業の変化から取り残されたとしている。

一方、工業部門をみると、手工業に従事する女性労働者の割合は減少し、それ以外の製造業で働く女性労働者の割合が増加している。この現象は男性にもみられるが、女性により顕著に現れている。この時期は軽工業から重工業への移行期であり、そのため軽工業部門において女性の労働機会が減少したと著者はみなしている。このような就業構造の変化は、女性のサービス業にさらに明確に現れ、ブルーカラーの割合が減少し、ホワイトカラーの割合が増加している。これについてマルコスは、教育を受けた中間層の女性が工業、サービス部門に進出し、教育を受けていない下層の女性の就業機会が狭められ、家事労働に帰っていったと説明している。

このように、1960～70年代の女性労働力の変化をみた場合、女性の労働参加率は減少したが、女性教育の発展によって女性労働の種類が多様化し、とくに知的職種への参加が増加したことも事実である。

ところで、ユーセフの『発展途上地域社会における女性と労働』(73)や(70)～(72)は、以上のような経済学的な分析ではなく、むしろ社会学的手法に立って60年代のエジプトの女性労働力の発展状況を論じたものである。これによると、中東女性の非農業労働への参加パターンは、他の発展途上国にみられる最近の経験や、また、西欧工業国の歴史的経験とも相違しているという。とくに、エジプトの女性労働参加率がラテンアメリカなど他の発展途上国に比べてかなり低いこと、とりわけ、繊維工業など軽工業に特徴づけられた、工業労働の女性参加率がかなり低いことについて、ユーセフはその要因をイスラームに由来する社会的側面から捉えている。すなわち、エジプト女性の家庭外における経済活動への参加が低いのはイスラーム社会の特徴であり、

女性の領分は家庭であり、対外的な労働や公的な問題は男性というような性区分が反映したものだとする。とくに、家族内の男性が女性の経済的責任を負わなければならないというイスラーム的家族制度が、女性の家庭外での賃金労働を制限し、また女性自身が社会的非難を避けるために、労働参加を意識的に忌避してきたことを指摘するものである。さらに、女性教育の発展と労働参加の関連について、専門職・技術職への女性の参入が増加したのは、男性との接触を避けようとするイスラーム諸国特有の傾向であり、その結果、非イスラーム諸国において一般に女性が多い工場労働者、受付、給仕などの職種においても男性の独占を許したと説明している。

第2節 1970年以降の政治・社会変化と女性労働の現状

1. 女性労働の法的権利

エジプトは、発展途上国のなかでもいち早く男女差別に取り組み、女性労働者の保護と福祉を保障した国であった。まず、1956年憲法において公共の義務と権利を規定した第3条31項では「法の下で、エジプト人は平等であり、公共の権利、義務においても平等である。性、出生、言語、宗教、主義によって彼らの間を差別しない」と定め、続く62年にナセル大統領が発表した『国民憲章』では法の下での男女平等の基盤を「女性は、男性と平等であり、また生活設計において深く、建設的に参加することができる。そのために、いまなお女性の自由な運動を妨げる、残存する足枷を断ち切らなければならない」（『生産と社会』の項）と謳い、それをさらに確認している。しかし、一方で「男女間の平等は、宗教法の制限の中にあり、労働は女性の権利であり、女性のために雇用機会と環境を準備することは社会の義務である。そしてこの機会は常に女性を保護することを支援し、女性の尊厳を守る」という、宗教的制約も残っている。

これに対して、1971年憲法では「国家は、イスラーム法の規則に反しない限りにおいて、家庭における女性の義務と社会における労働の両立、および政治、社会、文化、経済生活における男性との平等を保障する。」(第2条11項)という表現に変わっている。このような表現の変化について、グラン(J.Gran)は『エジプト女性に対する世界市場のインパクト』(46)のなかで、イスラーム尊守と、家庭における女性の義務をより強化した保守化現象とみている。これに対し、サリバン(E.L.Sullivan)は『エジプトにおける女性と労働』(65)のなかで、これは単に解釈上の違いであるとし、すなわちそれは、男女の協力と共生という関係における互いの権利を表すもので、その後実施された人民議会での女性議席の特別枠設置や、離婚における女性の地位をより有利に改めた身分法の改正等からみて、必ずしも女性に対する保守化政策ではないと捉えたものである。

女性の労働権については、小冊子『エジプト女性の法的権利：理論と適用』(エジプト女性問題グループ〈Majmū'a al-muhtammāt bi-shu'ūn al-mar'a al-miṣriya〉編)(21)、ヒルミー(A.Ḥilmi)の『エジプトの女性と実定法』(16)が、法令、法解釈および適用の現状を簡潔にまとめている。1970年代以降に改正された女性に関する労働権を抜粋してみると以下ようになる。

国家公務員労働組織法(1978年47号)および公営企業の労働組織法(1978年48号)

- *妻または夫のどちらかが外国で働く場合、(少なくとも6カ月以上)その期間中に無給休業の取得が可能である。
- *子供の保育期間として無給で2年間、雇用期間において、3回までこの休暇の取得が可能である。ただし、社会保険法により、保険金は本俸に基づいて支払わなければならない。
- *産後特別休暇(有給)は3カ月間で、雇用期間中に、3回まで取得が可能である。
- *子供の養育期間中に、半日休暇を本俸半減において取得が可能である。ただし、社会保険法により、保険金は本俸に基づいて支払わなければならない。

1981年137号労働法（民間部門に関して）

- * 労働省の決定の範囲内で定められた労働，または労働状態以外においては，朝7時から夜8時の間以外の就労は認められない。
- * 女性は健康に有害な業務，または重労働業務，並びに労働訓練省によって定められた業務の範囲以外での就労は認められない。
- * 雇用者の義務として，6カ月以上雇用された女性労働者は，産後休暇として，50日間の有給休暇を取得する権利がある。出産予定日にまたがった休暇に関しては，予定日前の期間も医師の証明書の提出を条件に，産前産後，合計50日間の休暇が可能である。
- * 出産後18カ月間は，女性労働者は，授乳の権利がある。これは，定められた休暇期間に沿って，1日2回各30分間，またその2回をまとめて取る権利がある。労働時間に付加されたこれらの権利は本俸に換算され，いかなる減給も生じさせない。
- * 5年またはそれ以上働いている場合，女性労働者は無給で1年を越えない休暇を取得する権利がある。これは子供の養育のためであり，雇用期間中3回までこの休暇が許可される。
- * 100人，またはそれ以上の女性労働者を雇用する雇用者は，各就業場所に労働力職業訓練省の決定にそった範囲内での条件・環境の下に保育所を設置し，保護しなければならない。

1982年27号鉱業，石切業労働雇用法

- * いかなる地下労働においても女性を雇用してはならない。

また，エジプトは女性差別撤廃等に関するILO協定に批准し，1981年に434号法で，1) 労働における男女平等，2) 経験程度に応じて，同等の雇用機会を享受する権利，3) 職業選択の自由の権利，及び昇給，待遇，福祉の権利，職業訓練の権利，4) 同一職種に従事している場合での賃金，昇給，待遇の平等，及び労働の種類におけるの平等，5) 退職，失業，疾病，高齢状態における社会保障の権利，6) 健康管理，職業安全，妊娠した女性労働者の保護の権利，等を定めている。

1978年の47号法と48号法は、女性の育児休暇または育児休業を大幅に認めている点に特徴がある。海外出稼ぎの際における夫または妻を同伴するための無給休暇を許可した法は、政府の出稼ぎ奨励策のひとつと思われる。実際には妻の出稼ぎに夫が休暇を取って同伴する例は希であり、むしろ、夫の出稼ぎに同伴するために女性が休暇をとることに主眼があった。また一方で、公的部門の余剰女性人員の削減のための政策とも言われている。

さらに、女性の育児のための半日労働半額給料制度（以下、「半労半給」制度と略）および2年間の無給育児休業制度の成立には次のような経緯がある。すなわち、この法律制定前の1977年人民議会に、育児のために女性労働者を強制的に半分の給料で3～5年間家庭に専念させようとする提案がなされている。これに対して、女性指導者の何人かが反対しており、アル・サイード(A. al-Sa'id)もそのひとりである。彼女は、女性専門雑誌『アル・ハワー』(Al-Hawa: イブという意味のアラビア語)に「女性労働者に提案されている法について」(30)と題し、この法案によって人口爆発が拡大する危険性があり、家族計画にむけたこれまでの努力が破綻する恐れがあること、さらにこの法案は社会が女性労働力を必要としていないことを示すものではないかと述べ、反対を表わしている。また多くの反対論者は、長期育児休業と家族休暇を取得している間に、女性の能力が低下し、労働技術が損なわれてしまう可能性を指摘している。そしてこのような相次いだ意見や批判のため、上記のような強制力を伴わない育児休業取得の権利へと法案の内容が変更されたのである。この「半労半給」法案に関しては、国立社会犯罪研究センターによって世論調査が行われ、ラムズィー(N. Ramzi)、ファラジュ(S. Faraj)の『半分の給料で女性を家庭に帰すことに関する世論調査』(13)に詳しく報告されている。この調査は、20～45歳の既婚の女性労働者および女性労働者の夫を対象としたものであった。これによると、約8割が家庭に帰るのは女性の選択権であり強制ではないという条件付きで、妻の52%、夫の54%がこの法案に賛成している。とくに高等教育を受けた中間層にその傾向が強く、著者はその理由として働く女性が抱えている育児問題を指摘しているが、この調査結果

は、女性運動家と現場で働いている女性の意識のずれが現われている点で興味深い。ハリーム(N. Halim)の『女性労働者の諸問題』(14)もこの問題について同様の結論を導きだし、「半労半給」制度で女性を家庭に帰すことより、むしろ保育施設の必要性を指摘している。

上記の点からも女性労働に対する社会的評価の低下が窺えるが、この時期の社会現象と女性問題を知る上で アル・サアダーウィー(N. al-Sa'dawi)の『エジプト女性問題：政治と性』(29)は、興味深い。すなわち、これを簡単に要約すると、「この時期には湾岸諸国の経済的な反映による出稼ぎの急増と、もうひとつの要因であるインフターフ政策の下に西欧の奢侈的文化、服装や様式の流入によって、いわゆるイスラーム的徳徳の退廃が顕著に現われた。また一方で、貧富の格差の増大や未解決のままの国内失業問題、さらにキャンプデービット後のアラブ世界における政治的孤立などによって、社会的危機意識が強まった時期でもあった。そして、このような危機意識のなかから、イスラーム運動への支持者が男女を問わず顕著に現れてきた。とくに女性にイスラーム的徳徳や服装を強い、失業問題解消のために女性を家に帰す、あるいは仕事のための外出を止めさせる呼び掛けが行われ、女性に対するコントロールを強化しようとする動きが現れるようになった。」アル・サアダーウィーは、これを女性に対する性的抑圧と経済的抑圧であり、偽造された徳徳によって女性を束縛するものだと批判している。

また、シャフィーク(A. Shafiq)は『女性は家に帰らないだろう』(34)のなかで、当時の宗教家の「女性よ、家庭へ帰れ」という呼び掛けの背景には、少年非行、麻薬問題、子供の退学の増加、さらにはバスの混雑、交通渋滞、女性の多い管理部門の怠慢など、社会の欠陥や混乱の原因のすべてを女性の生産活動への参加と外出に帰する世論があることを指摘している。これについてシャフィークは、オイルグラットや累積債務の増大、年に数カ月発生する米不足、失業問題などのような経済的問題を女性の社会的徳徳的問題に転化しようとする風潮や家族計画のような政府政策の失敗をあげて批判する。

アブデル・ジャワード(A.S. 'Abd al-Jawād)の『エジプト女性の権利：法

的規定と社会の制約の間で』(4)のは、女性労働権と実態について次の問題点を指摘するものである。

- (1) 公務員法は、無給で育児休業を2年間、生涯3回の取得を認めているが、同時に、年俸の25%を占める社会保険を全額負担しなければならず、下層、中間層の女性労働者にとっては、厳しい経済環境のなかで大きな負担となる。
- (2) 100人以上の女性労働者が働く職場には、保育所が設置されなければならないにもかかわらず、これが十分に機能していない。たとえば、保育所設置から逃れるために、意識的に女性労働者数を制限したり、たとえ設置したとしてもかなり劣悪な設備であったりする。
- (3) 公務員法は「半労半給」制度を認めているにもかかわらず、役員会の承認を必要とするため、この休暇は事実上、働く女性自らが有する権利ではない。

エジプトにおいても女性は、男性と同等の教育程度を持っていたとしても、実際には職場において差別に直面することが多い。ミヒナー(A.F.Mihna)の『女性と公的職業』(23)は、女性と職業について、エジプト古代史以来の女性の公的地位について扱い、さらに現代に関しては男女間の比較において女性の労働状況を論じたものである。たとえば、政府、公的部門における女性労働者のなかには、男性に比べて高い能力を持つ女性が多いにもかかわらず、役職部門の男性の割合が高いため、実際には女性差別が起きている点を指摘している。また、とくに裁判官、検察官などいくつかの部門では、女性雇用を認めていないことについて、1952年2月20日に出された行政訴訟裁判所の判決が今でも効力を持っていると述べている。同判決は「国民議会議員、検察官、裁判官のようないくつかの職業が、女性ではなく男性に限定されているのは、この職業の特殊な適性にあるということにすぎない。当局はその職業の地位、相互関係、環境、慣習と伝統が持つ様々な力関係に対して配慮を置くものである。しかし、これは、女性の価値を劣しめるものでも、女性の尊厳に影響を与えるものでもなく、また女性の道徳的文化的な水準を低下さ

せたり、才能を拒絶したりさらには害を与えるようなものでもない。その職業自体が特有の環境にあるため、特別な適性を考慮した行政的評価である。

(一部略) 法的平等の基盤を損なうようなものではないし、権力の誤用でないかぎり、誰もそのシステムを変えることができない」というような曖昧な表現によって、当局が裁判官や検察官への女性起用を拒否したものである。その後、女性の参政権が認められ、人民議会への女性の参加が実現したものの、これらの職業は女性に閉ざされたままである。このような判決の背景には、明らかにイスラーム法の影響がみられる。

何人かの女性学者は、イスラームを利用した政治的動きを指摘している。そのひとり、アル・バーズ(S.al-Baz)は『イスラーム法における女性の労働権』(11)において、最近の現象について次のように述べている。「エジプト女性を拒否する復古的な意見は、1967年戦争の敗北のショックと失望以降に発生した。すなわち、このような意見は、まさに失業と競争に悩んでいた労働市場へ女性の参入増加が予想される時期と呼応していた。その当時、男女間の役割分担システムが継続していたが、これは、歴史的な規制と発展に起因するものであり、広範囲な物質的变化にもかかわらず、男女の間に心理的にも思想的にも深く根ざしたものである。また、経済的危機の増大は、とくに母と妻としての伝統的役割と労働者としての経済的役割をもつ、働く女性の負担増加を招くものであった。したがって、このような復古的現象の裏には現実的な理由があったが、彼らはイスラームを服従強化の手段として使い、イスラームの聖なる呼び掛けを隠すことを選んだのである」(pp.67-68)そして、女性の労働権に関する本質的なイスラームの認識を探り、アル・バーズは、コーランには女性の労働の禁止や許可について記述した箇所はなく、男女の共生(ikhtilāf)やベールに関する記述はムハンマドの妻を対象としたものであるとし、イスラームにおいては女性労働を制約するものはなにもないことを強調するものである。

その他、政治参加との関係で女性労働を論じたものでは、サーリフ(S.K.Salih)の「女性の政治参加と社会変化」(31)がある。とくにその第4章

は、政治参加をもたらす力学的観点から女性労働史を捉えている。

2. 女性労働の現状

1974年に始まるインフターフ政策の下にエジプトは、市場開放化に向けた一連の政策を実施したが、この時期は同時に、オイルダラーの還流に乗った社会経済開発期でもあった。このような経済的変換期における女性労働を扱った論文は、大きく2つに分けられる。ひとつは、女性の労働参加拡大によって、また男性労働の代替的担い手として、女性の自立が強まり女性の地位が向上したと肯定的に捉えるものである。もう一方は、大きな社会のうねりの中で変化から取り残された女性、さらに女性をめぐる価値観の保守化現象の面から、女性の危機として否定的にみたものである。まず最初に、両者の代表的な観点を紹介した後、都市や農村の女性労働を扱った文献を紹介してみよう。

前者の観点をとったものでは、サリバン(E.L.Sullivan)の『エジプトにおける女性と労働』(65)がある。サリバンは、エジプトの女性労働を歴史的に概観し、また各種の統計データを分析してその発展過程を説明した上で、インフターフの影響について述べるものである。これによると、民間企業、外資系企業の事務部門や、メイド、ウェイトレスなどのサービス部門に女性の雇用の増加がみられるとともに、湾岸諸国への出稼ぎ急増によって、男性の代わりに女性が多く職を占めるようになったという。さらにまた、インフレによって高騰した生活費の補填と、西欧から流入した消費物資の購入資金に充てるために女性の労働が一般化したとしている。サリバンは、女性を取り巻いている様々な問題を認めてはいるが、女性の高等教育の着実な発展からみて、エジプト女性の将来を楽観的に捉えている。

また、ハファギー(F.Khafagy)の『女性と労働移動：エジプトの一農村』(53)は、1977年までに男性の約48%がサウジ・アラビアに出稼ぎに出るようになったカイロ近郊の農村を事例にして、出稼ぎが女性に与える影響を述べた

ものである。ハファギーは、夫の出稼ぎによって女性の労働と責任が増加した一方で核家族化が進み、女性の自己主張や金銭的管理が可能になり、以前より決定権をもつようになったとし、これによって、農村女性の自信と自立が強まった点を強調している。しかし、妻が年少の場合、夫への服従が強まるというような妻の年齢が夫との関係においてなおも強い影響力を持っていたり、子供を持たない妻たちは、夫の家族との同居を強いられ、夫の送金を受け取れないままにいるなど、出稼ぎが男女の役割分担に必ずしも影響を及ぼしていない点も指摘している。

一方、後者の側に立つものでは、まずアブデル・ワッハブ(L.'Abd al-Wahhab)の『エジプト女性と社会参加』(5)がある。アブデル・ワッハブは、石油とインフイターフによって女性の社会参加形態が多様になったものの実際には、社会、家庭における女性に対する価値観は変化せず、また社会経済開発は、金融部門が中心で農工業部門の開発に重点が置かれなかった。そして結果的には、女性労働参加率は低下し、女性失業率が上昇したとかなり否定的に捉えるものである。石油ブームの時期には、アラブ産油国への出稼ぎ者はエジプト全労働力の約16.5%に上り、そのほとんどは男性であったという。この代替労働力として女性労働力が増加するように思われたが、逆に、女性労働力の減少傾向がみられ、失業率が上がったのが実情であった。これは出稼ぎに同伴する者には6カ月以上の休暇が許可されたことによる一時的な女性休職者の増加と、出稼ぎによる収入増加のために、職を離れる女性が増加したことによると著者は説明している。とくにこのよう現象は、中間層公務員など公的部門の女性に多くみられ、一方、農村では夫の出稼ぎによって、女性の家庭や社会での責任と農業労働者は倍に増え、日常活動の50%を農業に充て、また農繁期には80%を充てるまでに及んだと述べている。

また、アバーザ(M. Abaza)の『農村エジプトにおいて変化する女性イメージ』(39)は、この時期の農村女性の変化について社会経済学的に考察したもので興味深い。同文献は、デルタ地区の『イズバ・アル・ワルダ』(izbat al-warda)村での女性の日常的活動や女性のネットワークに関する実態調査

第3表 農村における男女労働分担の変化

農作業の種類	性	機械または道具
1 灌漑	男性	サーキヤ (水車) タンブーシャ (モーターポンプ) ガーフィル (灌漑設備の見張り人)
2 農地の耕作	トラクター操縦者 (村全体を耕作)	トラクター
3 種蒔き	主に女性	手作業
4 綿花の苗の間引き	女性	手作業
5 除草	女性	手作業
6 除草 (鋤を使って)	元来, 男性 最近, 女性	ファース (鋤) を使う ミフラス (鋤) を使う
7 肥料散布	元来, 男性 最近, 女性	
8 綿花の収穫	子供	国家による強制機能, (各小地主は子供1人を50日間) 子供の賃金は市場価格より安価
9 綿花の殺虫剤散布	国家	飛行機
10 天然肥料運搬	主に女性, 子供	驢馬と手作業
11 綿花の採集	主に女性, 子供	
12 小麦の収穫	男性または賃金労働者および女性	草刈り鎌
13 脱穀	元来, 家族の協力 今日, 女性と子供	脱穀用電動モーター
14 米, メイズ 小麦の選り分け	男性または女性 主に貧困女性	近代的な道具
15 畑から村への穀物運搬	元来男性および女性	驢馬, 大型荷馬車
16 牧草の裁断	女性	驢馬で運搬し, 草刈り鎌で
17 穀物分配のための畑の測定	男性	
18 製粉, 精米, 貯蔵	女性	ディーゼル機械は, 男性または家族が使用する
19 市場での販売	女性と男性	
20 契約	元来, 男性。今日, 村から子供を集め, 畑仕事を監督。 女性が子供の契約者	
21 協同組合, 経営	元来, 男性。今日, 女性 (両親, 義父が土地に対する責任を持っていない場合)	

(出所) Mona Abaza, (1987) *The changing image of women in rural Egypt*, Cairo, American University in Cairo, pp. 111-113.

を踏まえて、農村の伝統的なフェミニズム (traditional feminism 注：近代国家と連結した近代的なフェミニズム (modern feminism) と対比させて著者が用いている) の役割や労働における男女別の役割変化 (第3表参照)、すなわち農業労働の女性化、非市場的な経済関係における女性の貢献などを論じたものである。アバーザは、このような公的領域への女性参加の増大は、一層の『女性解放』または、女性の社会意識の増大を導いているという最近の社会学的仮説に懐疑的である。むしろ逆に、伝統的な社会生活や家庭生活における女性特有の機能を通じて女性が獲得していた『力』、すなわち、農村での家父長制的抑圧に対抗する形で、かつて存在した伝統的なフェミニズムが減退していることを強調している。この理由として、国家の新たなイデオロギーとして出てきたイスラーム主義によって女性の労働を恥とする保守的な意識が生まれたり、湾岸や都市への出稼ぎによって新しい“ムスリムシスター”の理想像は、イスラーム的な慎ましきのある中間層女性のイメージだとする意識が農村に持ち込まれた点をあげる。つまり『シャトラ・ファッラーハ』(shaṭra fallāḥa : 伝統的な賢い農婦) のような古い世代の女性は、現代の若い世代には受け入れられなくなったという。結論として、インフィターフ政策と大規模な出稼ぎは、女性の隔離現象の拡大のような男女関係の変化を起こしたが、この現象は男性を『新市民 (new citizens)』に変えたが、女性を『農婦 (peasants)』のまま残しているとみなすものである。アバーザの主張には、ナッワール・サアダーウィーのような代表的なフェミニストの主張に対する批判が込められていると思われる。すなわち、彼女らは、都市対農村、民衆対国家といったエジプト社会における構造的相違の重要性を理解しているにもかかわらず、アラブ女性全体を家父長制的な抑圧の対象や犠牲者として捉え、公的領域、職業、国家機能における権利の獲得に女性闘争の重要性をおき、女性の日常生活における活動を無視して、全ての女性の解放を論じているからであるという。

ところで、エジプトでは1958/59年以降、「労働力標本調査」(第4表参照)を毎年3月に実施していたが、86年から10月に調査を行い、季節労働者の指

第4表 女性労働の分布状況 (1975-84)

		1975	1980	1981	1982	1983	1984
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年 齢							
12	— 14	8.2	4.8	4.2	2.9	5.9	4.9
15	— 19	14.5	9.7	9.4	11.1	12.9	12.7
20	— 24	25.2	28.2	27.3	26.5	19.0	20.1
25	— 29	17.7	21.2	20.9	20.4	15.6	15.4
30	— 39	17.6	21.3	22.2	22.7	23.5	21.5
40	— 49	11.0	9.5	10.5	11.3	15.0	15.4
50	— 59	4.5	4.0	4.6	4.1	6.5	8.0
60	— 64	1.3	1.3	0.9	1.0	1.6	2.0
結婚状態							
未	婚	49.5	46.7	44.6	44.3	32.4	33.8
既	婚	35.2	43.3	45.2	47.2	55.8	54.3
離	婚	2.2	2.5	2.0	1.8	1.9	1.7
未	亡	13.2	6.3	6.4	6.1	9.3	9.3
無	回	0.1	1.2	1.8	0.6	0.6	0.9
教育状況							
非	識	36.7	23.1	19.5	19.1	52.8	53.4
読	み・書	6.9	5.1	5.0	4.9	4.9	3.9
中	等	2.1	5.0	4.3	3.7	2.5	2.6
中	等	31.0	39.9	40.5	42.5	22.5	23.4
中	等	10.5	9.7	10.4	9.9	5.9	5.7
大	学	12.3	17.0	19.7	19.9	11.3	10.7
無	回	0.5	0.2	0.7	0.0	0.1	0.3
職 業							
専	門・技	23.9	34.8	36.6	34.7	19.5	19.5
事	務	16.9	22.8	23.8	23.3	13.4	13.0
販	売	5.4	3.7	2.9	4.0	6.9	5.5
サ	ー	11.3	6.4	5.7	4.8	3.7	2.7
農	業	15.2	7.1	7.6	6.9	36.5	41.4
家	畜	7.4	6.1	4.8	5.9	9.7	6.5
分	類	19.9	19.1	18.6	20.4	10.3	11.4
雇用状態							
従	業	68.1	66.0	65.2	66.1	42.3	38.0
自	営	6.6	10.4	9.9	7.8	13.6	10.7
雇	用	5.2	1.6	2.0	1.8	3.4	3.6
無	給	6.8	2.7	4.2	3.8	30.0	36.3
失	業	13.3	19.3	18.7	20.5	10.7	11.4
居 住 地							
都	市	74.5	80.7	78.3	78.9	51.5	48.4
農	村	25.5	19.3	21.7	21.1	48.5	51.1

(出所) CAPMAS, Statistical Dept., The labor force sample surveys for the reference years.

標を含むようになった。さらに83年以降には臨時・未組織部門の労働者をこの標本調査に含め、改善をはかっている。そのため、女性労働者の全労働力に占める割合は82年の5.8%から83年には12.5%に上昇した。これは未組織部門の女性労働者の割合がかなり高いことを端的に表すものである。アンカー(R.& M.Anker)らの『エジプトにおける女性労働力の測定』(42)は、この増加をおもに農業労働の測定方法の修正のためと説明している。国際労働機関(International Labour Organisation)と国家中央動員統計局(CAPMAS)が共同で実施した「測定方法試験調査」では、エジプトの農村における回答者は、家庭のための重要な労働活動をほとんど労働とみなしていなかった点を指摘している。したがって、ILOの国際勧告の労働力基準である週10時間以上の労働について質問方法を改善して調査したところ、80%の女性がこの基準を充たす賃金労働や金銭取引を伴う商業活動に従事しているという結果が出たという。

一方、同様に「労働力標本調査」についてイブラーヒーム(B.L.Ibrahim)は、『都市労働力の測定戦略』(50)において、農業における女性労働者の測定方法やデータの質が改善されているにもかかわらず、都市の女性労働力、とくにインフォーマル部門の女性労働力の測定方法は、依然として不備なままである点を指摘している。たとえば家の外で賃金労働に従事しているかどうか、主婦と働く女性を区分する基準であるため、裁縫のような家内労働は主婦という範疇に分類されてしまったり、また女性の大多数は、主婦という地位を保つことが『正常の』状態と考えている点などがあるという。イブラーヒームは、測定方法の改善のために都市のインフォーマル部門で働く女性に関する調査・研究の必要性をあげている。

しかし、以上のような政府の「労働力標本調査」の不備を補うために、1987年にCAPMASに労働情報組織プロジェクトが設置され、88年10月に別の労働力標本調査が行われている。この予備報告書(全11冊)のなかの『女性』(ザールーク[M.Zaluk]著)(73)には、女性労働力調査結果の概要と分析が報告されている。調査項目は、男女差別に関する意識調査、職場環境、結婚年数、

女性の就労開始時の家族の反応、就労の動機、家庭環境等であり、労働環境調査といった側面が強い。また国勢調査と違い、この調査は賃金労働者と非賃金労働者の双方を含み、調査がなされた週に公式、非公式を問わず最低1時間以上雇用された労働者すべてを対象としている。したがって、女性労働参加率は国勢調査結果の約3倍になり、失業率はかなり低いという結果が出ている。著者はこの調査結果から、政府の構造再調整政策の期待に反して民間部門では男性を雇用する傾向が強く、女性労働力の参入が進んでいない点と、女性労働力に対する保守化傾向を指摘し、次のように結論づけている。

- (1) これまでなされたほとんどの研究は、女性労働者の大多数は子供を持たない未婚女性であるという指摘をしてきた。しかし、実際には女性労働者の過半数は子持ちの既婚者であった。
- (2) 家庭においては仕事に対する妨害も奨励もとくにみられない。また社会的な女性労働に対する保守化現象が現れているなかで、依然として女性が自分の労働に対する主体的な決定権を持っている。
- (3) 就労への動機は貧困に起因するもので、家族の一員として家計に貢献し、家族のための金銭的な必要を満たすためである。
- (4) 収入を直接に家族へ渡す女性は少なく、多くの女性はそれを家庭用品の購入に充てている。
- (5) 収入と家族のための金銭的な必要のために、労働を継続することを望んでいる。

また、インフォーマル部門における女性労働を扱った文献としては、国連西アジア社会経済委員会(Economic and Social Commission for Western Asia:以下ESCWA)の『カイロ市、庶民地区でのインフォーマル部門における女性と諸問題:調査研究』(36)がある。

マフムード(A.I. Mahmud)の『工場の社会組織における女性労働者の状況』(19)(20)は、カイロの繊維工場における女性労働者の実態調査である。これは職場での義務、権利における男女平等と、母親、妻、主婦としての役割を担う女性特有の環境の下で働く女性の状況を確定しようとしたものである。

同様に、スリーマン(N.H.Suliyman)の「女性労働者の福祉に関する評価」(64)は、化学工場、毛織物工場で働く既婚女性200人の実態調査である。これらはいずれも、女性の生産性の低さの原因として、欠勤、遅刻が男性より多いことを指摘し、その理由として、子供や家族の病気介護、保育所不足、保育所施設の劣悪さ、遠距離通勤などの社会的要因をあげるとともに、女性労働者の64.5%が非識字者、半識字者で技術を必要としない職に従事している現状を報告している。

さらに、ハンマーム(M.Hammam)の『働く女性：ショブラ・ヘイマの繊維労働者』(48)および、『エジプトにおける女性と工業労働：ショブラ・アル・ヘイマの事例』(47)は、劣悪な労働環境や労働時間、通勤手段で働く繊維工場の女性労働者の実態を述べたものである。

ファルガリー(F.Farghali)の『大カイロにおける女性の労働参加』(43)は、女性の労働参加が質、量的にも社会や経済の近代化の指標になり得ることを、女性労働力の地域的特性と労働参加率から説明しようとしたもので、大カイロにおける女性労働力の分布図が描かれている。この調査は、女性の労働参加と相関関係にある教育との関連で地域の考察を試みているが、不十分な説明に終わっている。

家族関係と女性労働を扱ったものでは、イブラーヒーム(B.L.Ibrahim)の『家族戦略：エジプトにおける女性の労働参加に関する見通し』(49)がある。カイロの公営工場で働く若い女性たちに、家族環境、教育状況、就労の動機等についてインタビューしたもので、都市下層の労働意識、経済環境が述べられたものである。イブラーヒームは、経済的必要性が都市における女性労働力の増加を促し、従来の女性労働に対する伝統的姿勢の根底を浸食しているという現実を確認している。

さらに中間層の女性労働については、モフセン(Safia K.Mohsen)の『新しいイメージ、古い反映：エジプトにおける働く中間層女性』(55)があり、中間層の働く女性の具体的事例を紹介するものである。モフセンは、エジプト社会の経済的社会的変化という現実のなかで、女性に新しい役割として経済

的貢献を強いる一方で、家庭での責任を強要する伝統的価値観が根強く残り、その両者のずれが大きい点を強調している。

農村女性の労働状況については、ESCWAで刊行された『開発における農村女性の参加』（アブデル・マアティ[A. 'Abd al-Ma'aṭi]等著）(35)、『エジプト農村女性の実態調査』(37)、アル・カッシャー(S.el-Katsha)の『女性、水、衛生設備：エジプトの二農村における家庭用水利用』(52)、アバーザの『農村エジプトにおける女性イメージの変化』(39)などがあり、家庭労働、農業、畜産業などにおける女性の労働状況が調査されている。文献(35)によると、農村女性の労働の種類は、『牧草、小麦などの収穫、散水の補助、家畜の世話、搾乳、養鶏、パン焼き、小麦の保存、マカロニ、ジャムなどの食料品製造』などであり、年間労働日数は、1日の平均労働時間を8時間とした場合、家畜の世話に34.3日、家族農業労働には農繁期の5、6、9、10月だけで143.7日分が充てられ、合計178日になるという。とくに、家畜の世話、チーズ、ジャムの製造などの酪農・食品加工は女性労働に負うところが多い。また、この文献はエジプト農村での生産プロジェクトの実態調査2例をあげ、農村開発プロジェクトのあり方を女性参加の側面から分析、評価すると共に、1970～80年代の政府開発政策の実態を痛烈に批判したものになっている。アブドゥル・マアティは開発プロジェクト参加に対する農村女性の意識調査結果を次のようにまとめている。

- (1) 家庭内労働に費やされる時間が多く、家庭外における労働の時間が少ない。
- (2) 習慣、伝統、風習が、女性の社会活動を妨げている。
- (3) 男性、すなわち父、兄弟、夫の強制力が強く、女性が社会参加する前に、彼らの許可が必要である。
- (4) 女性自身が社会参加に対する能力、適性に欠けると堅く信じている。
- (5) 女性の本来的な役割は家庭労働であると信じている。

ズィッターマン(S.D.Zimmerman)の『乳製品製造におけるエジプト女性の役割』(76)『カフル・アル・バフルのチーズ製造』(75)は、メヌフィーヤ県

カフル・アル・バフルにおいて実態調査を行ったもので、エジプト農業における畜牛の多様な役割、乳製品製造での女性の係り方を調査し、衛生面などの改善を提言している。

サウンダーとメヘンナ(L.W.Saunders; S.Mehenna)の『見えざる手：エジプト農村における女性農業労働』(62)は、小規模地主の割合が高いデルタ地方において継続的な農村調査を行ったものである。1962年と78年の調査データを比較し、女性の労働が農耕労働から現金収入につながり、農村経済を拡大させるような家禽や牛の飼育および乳製品製造などの畜産業へ変化したことを指摘している。

農村男性の出稼ぎと女性に与える影響について実態調査を行ったものに、アブー・マンドゥール(M.Abu Mandūr)らの『夫の出稼ぎが与える社会経済的影響：農村における家族状況および妻の役割(ギザ県2農村の実態調査)』(6)があり興味深い。これは、カイロ近郊の2農村138家族を対象に、夫の出稼ぎ期間、家族形態、人間関係、子供の教育、躰け、健康管理、また、夫の出稼ぎ後の主婦の労働、協同組合活動、農業労働の変化を調査したものである。出稼ぎと主婦の役割の増加の深い関連性を指摘している。たとえば、夫の出稼ぎ後、農業労働に積極的に参加する主婦が増加する一方で、逆に農業労働から完全に離れる主婦が増加する現象や、出稼ぎ年数が延びるにつれて大家族から核家族への移行が見られ、また夫の家族からの干渉が減少するなどの傾向が報告されている。

逆に湾岸諸国への女性の出稼ぎを扱った実態調査としては、アブデル・ジャワード(A.‘Abd al-Jawād)の『海外へのエジプト女性の出稼ぎ要因』(3)がある。国立社会犯罪研究センターの報告では、当時の出稼ぎ者の3分の1は女性労働者とされている。この論文は標本数50とかなり少ないが、他にこのような調査が少ないため、女性の出稼ぎ傾向を知る手がかりとなるかもしれない。

ところで、トス(J.Toth)の『自尊心、隔離(ブルダ)または賃金；エジプト農村において男女の労働区分を維持させているものは何か』(67)は、農業労

働における男女の性別区分と賃金格差について論じたもので興味深い。トスは、中東における男女間の労働について論じる上でよく使われる、男女の「分離した活動」、「別個の範疇」というような型にはまった言い回しについて検討している。それによると、エジプトにおいても遊牧民的な男女分離や、労働の種類や時期における相違を認めている反面で、農業労働における男女の同等な参加形態が存在し、男女を問わず労働の種類によって賃金格差が存在した点を指摘している。その根拠としてエジプトに存在するタラヒールと呼ばれる未熟練の季節労働者が、女性の労働とされる綿花の収穫に従事する時、自尊心を傷つけられながらも女性労働者と同じ低賃金に甘んじなければならなかった例を説明する。しかし、1961年に始まった第1次5カ年計画以降、このようなタラヒール労働者が高賃金を獲得するために急速に建設・土木労働に移っていったことによって農業労働力不足を招き、結果的にタラヒール労働者の賃金の高騰を招いたという。他方で、女性は低賃金のまま抑さえられるか、また徐々に農業労働から隔離した家庭内労働に向かっていったとしている。さらにトスは、このような農業労働不足が、61年の凶作や80年代に顕著になった食糧自給の低下を生む原因となったことを導きだしている。

結びにかえて

ここでは紹介できなかったが、以上に掲げた文献の他にも女性の労働が子供や家庭に及ぼす影響、労働と教育との関係、また働く女性の心理学的分析など、数多くの研究がみられる。とくに労働問題以外にも女性の政治参加、教育状況、法的権利などの面からエジプト女性の地位を考察しようとしたものなど、近年多くの研究者が女性研究を試みている。このような女性研究に対する関心の高まりは、明らかに1975年に始まる「国連婦人の10年」を契期としたものである。とくに開発における女性の統合の必要性が強く認識され、女性の地位向上に向けた様々なプロジェクトが政府や国際機関などによって

組織されている。これらの主なものは、「家族計画プロジェクト」、「非識字解消プロジェクト」、「農村の女性指導員育成プロジェクト」、「家庭内生産プロジェクト」であり、プロジェクトの対象者は主に農村や都市下層の女性たちである。

しかし、このようなプロジェクトの対象者である農村女性や都市下層の女性についての実態調査・研究は非常に少ない。とくに農村女性の研究は、調査地域のほとんどがカイロ近郊かデルタ地域の農村であり、都市との社会的、経済的格差が大きいとされる上エジプト地方の実態調査はほとんどみられない。国勢調査や労働力標本調査において指摘されたような統計採集上の問題は、その他の政府統計にもみられるためこれを補うには多くの実態調査が必要であるし、とくに女性研究のためには公的な活動に現れない女性のコミュニティやネットワーク、さらに家庭生活などの日常生活レベルにまで及ぶような調査研究が必要と思われる。

たとえば、人類学者のルー (A.B.Rugh) (60) は、夫婦の役割分担について妻の役割が家庭に制限されている点を指摘しながらも、必要な場合に妻が経済的な役割を担うことはコミュニティにおいても容認されているとみている。名誉や恥を意識した厳密な経済的社会的役割が課せられている夫に比べて、妻の役割の方が許容範囲が広い点を強調するものである。また、現代の家族形態および家族構造の変化が夫婦の役割や地位に変化を及ぼしていることは、カファーギー文献(53)やアブー・マンドゥール文献(6)からも明らかである。

さらに、「女性よ家庭に帰れ」というような保守化現象について、知識人らの論争にのみに焦点を当ててではなく、むしろ各層全体の女性の意識調査が必要であり、その意味で上記にあげた国立社会犯罪研究センターの調査は重要であると思われるが、このような調査研究は非常に少ない。このような傾向は身分法に関する議論にもあてはまるのではないだろうか。すなわち、多くの研究者が女性の地位について言及するとき、身分法を取り上げてその法的権利の差別を論じているが、果たしてすべての階層の女性たちが身分法

をどの程度認識しているのか、あるいは身分法に対してどのような女性たちがどの程度の法的差別観を持っているのか、といった現状分析を試みた調査・研究はほとんどみられないようである。

前述したように19世紀末にカーシム・アミンは、農村や都市下層の女性を経験や取引関係、労働から得た多くの文化を持っていると認めていたが、その後の社会経済的变化によって、現在彼女らは、今や最も遅れた女性たちとして位置づけられてしまっている。しかし、このように過小評価されている女性たちの潜在能力を理解し引き出すことが、男女間に、あるいは都市と農村間、階層間に均衡の取れた発展をもたらすために欠くことができない要素と思われる。

文献目録 (アラビア語)

- (1) 'Abd al-Fataḥ, Kāmīliya (1984) *Saykūlūjīya al-mar'a al-'āmila*, [女性労働者の心理学], Beirut, Dār al-nahḍa al-'arabiya, 324 p.
- (2) 'Abd al-Jawād, An'am (1979) "Asālīb al-tanshia al-ijtimā'iya ladā majmū'a min al-ummahāt al-'āmilāt wa-al-ummahāt ghayr al-'āmilāt al-muta'allimāt fi asar qahirīya," [カイロの家庭における教育を受けた働いている母親と働いていない母親の両グループによる躰の方法], *Majalla al-ijtimā'iya al-qawmīya*, Vol. 16, No. 1/3, pp. 99-120.
- (3) 'Abd al-Jawād, An'am (1988) "Dawāfi' hijrat al-miṣriyāt lil-khārij," [エジプト女性の海外出稼ぎ要因], *Fikr*, No.13, (Oct.), pp. 52-65.
- (4) 'Abd al-Jawād, An'am (1984) "Ḥuqūq al-mar'a al-miṣriya bayna al-taḥdīd al-qānūni wa-taḥaddiyāt al-wāqī' al-ijtimā'i," [エジプト女性の権利：法的規定と社会の制約の間で], *Nadwat al-mar'a wa-al-tanmīya al-qawmīya*, Cairo, Center for Social Science Research and Documentation for Arab Region (CSSRD), pp. 22-31.
- (5) 'Abd al-Wahhāb, Laylā (1988) "Al-mar'a al-miṣriya wa-al-mushāraka al-

- ijtimā'īya," [エジプト女性と社会参加], *Fikr*, No.13, (Oct.), pp. 34-42.
- (6) Abū Mandūr, Muḥammad (1989) "Nawār, Muḥammad Ḥilmī; al-Bandarī, Azzah Tihāmī: "Ba'd al-āthār al-ijtimā'īya wa-al-iqtisādiya lil-hijra al-zawj 'alā waḍ' al-usra wa-adwār al-zawja al-rifīya: dirāsa maydāniya fi qaryatayn bi-muḥāfaẓa al-jīza," [夫の出稼ぎが与える社会経済的影響：家庭環境と農村主婦の役割において：ギザ県 2 農村のフィールドスタディー], *al-Mustaqbal al-'arabī*, No.120, (Feb.), pp.114-131.
- (7) al-'Adawī, Muḥammad Zakī (1983) *Ittijāhāt al-muta'allimīn naḥwa 'amal al-mar'a fi miṣr*, [エジプトの女性労働に対する知識人の方向性], Cairo, Middle East Research Centre, Ain Shams University, 41 p.
- (8) Aflāṭūn, Inji (1949) *Naḥnu . . . al-nisā' al-miṣrīyāt*, [私達, エジプト人女性], Cairo, 114 p.
- (9) Aḥmad, Aḥmad Ṭah (1964) *Al-mar'a kifāḥhā wa-'amalhā*, [女性：闘争と運動], Cairo, Dār al-jamāhīr, 120 p.
- (10) Anīs, Muḥammad ; Harrāz, Al-Said Rajab (1972) *Al-taṭṭawur al-siyāsī lil-mujtama' al-miṣrīya al-ḥadīth*, [近代エジプト社会への政治的発展], Cairo, Dār al-nahḍa al-'arabīya.
- (11) al-Bāz, Shahīd (1984) "Al-mar'a wa-ḥaqq al-'amal fi al-sharī'a al-islāmīya," [イスラーム法における女性と労働権], *Nadwat al-mar'a wa-al-tanmīya*, *al-qawmīya* Cairo, CSSRD, pp.65-71.
- (12) CAPMAS (1974) *Al-mar'a al-miṣrīya fi 'ishrīn 'āman, 1952-1972*, [20年間におけるエジプトの女性, 1952-1972], Cairo, Population Studies and Research Centre 78 p.
- (13) Faraj, Ṣafwat ; Nāhid Ramzī (1977) "Qiyās al-rā'i al-'ām tijah 'awda al-mar'a ilā al-bayt bi-niṣf ajr," [半分の給料で女性を家庭に帰すことに関する世論調査], *Majalla al-ijtimā'īya al-qawmīya*, Vol.14, No.1/3, pp.145-168.
- (14) Ḥalīm, Nādiyāh (1977) "Ba'ḍ mushkilāt al-mar'a al-'āmila," [女性労働者の諸問題], *al-Mu'tamar al-dawī al-thānī lil-iḥsa' wa-al-ḥisābāt al-'ilmīya wa-al-buḥūth*

- al-ijtimā'īya*, Cairo, Ain Shams University, pp.55-70.
- (15) Ḥattā, 'Azīz (1977) "Al-rikaiz al-saykulūjīya lil-mar'a al-'āmila," [女性労働者のための心理学的援助], *Majalla al-ijtimā'īya al-qawmīya*, Vol.14, No.1/3, pp.169-184.
- (16) Ḥilmī, 'Anāyat (1984) "Al-mar'a al-miṣrīya wa-tashri'at al-'amal," [エジプトの女性と労働法], *Nadwat al-mar'a wa-al-tanmīya al-qawmīya*, Cairo, CSSRD, pp.80-94.
- (17) Khalīfa, Ijlāl (1973) *Al-ḥaraka al-nisā'īya al-ḥadītha : qiṣṣat al-mar'a al-'arabīya 'alā arḍ miṣr*, [近代女性運動：エジプトにおけるアラブ女性問題], Cairo, Al-maṭba'a al-'arabiya al-ḥadītha, 271 p.
- (18) al-Khamāsh, Salwa (1981) *Al-mar'a al-'arabīya wa-al-mujtama'a al-taqīdī al-mutakhallif*, [アラブ女性と様々な伝統社会], Beirut, Maktabat al-'ālam al-thālith, 112 p.
- (19) Maḥmūd, 'Afaf Ibrāhīm (1976) *Baḥth "waḍ' al-mar'a al-'āmila fī al-tanẓīm al-ijtima'ī lil-maṣna'*, [工場の社会組織における女性労働者状況の研究], Cairo, National Centre for Sociological and Criminological Research (NCSCR), 90 p.
- (20) Maḥmūd, 'Afaf Ibrāhīm (1977) "Waḍ' al-mar'a al-'āmila fī al-tanẓīm al-ijtima'ī lil-maṣna'," [工場の社会組織における女性労働者の状況], *Majalla al-ijtimā'īya al-qawmīya*, Vol.14, No.1/3, pp. 3-31.
- (21) Majmū'a al-muhtammāt bi-shu'ūn al-miṣrīya (エジプト女性問題グループ) (1988) *al-Ḥuqūq al-qānūnīya lil-mar'a al-miṣrīya bayna al-naẓariya wa-al-taṭbīq*, [エジプト女性の法的権利：理論と適用], Cairo, 44 p.
- (22) Marqus, Widād (1981) *Ittijāhāt al-'imāla al-nisā'īya fī miṣr, 1960 ~ 1976 : dirāsāt dimujrāfiyat ijtimā'iyat*, [エジプトにおける女性労働者の方向性1960-1976], Cairo, NCSCR, 53 p.
- (23) Mihnā, Amima Fuwād (1984) *Al-mar'a wa al-waẓīfa al-'āma*, [女性と公的職業], Cairo, Dār al-nahḍa al-'arabiya, 330 p.
- (24) Muḥ ammad, Aḥmad Ṭah (1979) *Al-mar'a al-miṣrīya bayna al-mādi wa-al-*

- ḥādīr*, [エジプト女性：過去と現在], Cairo, 452 p.
- (25) Mursī, Nādiya (1988) “Al-mar’a wa al-‘amal fī al-ḥiqba al-naftīya,” [石油時代における女性と労働], *Fikr*, No.13, (Oct.), pp.43-51.
- (26) Muṣṭafa, Aḥmad Sayd (1977) “Al-‘imāla al-nisā’īya fī miṣr,” [エジプトにおける女性労働者], *Majalla al-ijtimā’īya al-qawmīya*, Vol.14, No.1/3, pp. 283-307.
- (27) Qandīl, Bathīna Amīn Mursī ; Kāzīm, Amīna Muḥammad (1976) *Ittijāh al-fatah al-mutta’allima nahwa ‘amal al-mar’a*, [女性労働に対する知識人女性の方向性], Cairo, Maktaba al-anglo al-miṣriya, 126 p.
- (28) Ramzī, Nāhid (1974) “Taṭawwur khurūj al-mar’a al-miṣriya ilā majāl al-‘amal,” [労働分野へのエジプト女性の進出], M. Fargālī Farāj; Muṣṭafa Suyūf ; Nāhid Ramzī ed., *Taghayyur al-waḍ‘ al-ijtimā’ī lil-mar’a fī miṣr al-mu’āsira*, Cairo, NCSCR, pp. 82-173.
- (29) Al-Sa’dāwī, Nawwāl (1977) *Qaḍāyat al-mar’a al-miṣriya : al-siyāsīya wa-al-jinsīya*, [エジプトの女性問題：政治と性], Cairo, Dār al-thaqāfa al-jadīda, 52 p.
- (30) al-Sa’id, Amīna (1978) “Ḥawla al-qawānīn al-muqtaraha lil-mar’a al-‘āmila,” [女性労働者に提案されている法について], *al-ḥawa’*.
- (31) Saliḥ, Sāmiya Khādir (1989) *al-Mushāraka al-siyāsīya lil-mar’a wa-quwwa al-taghayyur al-ijtimā’ī*, [女性の政治参加と社会変化], Cairo, 184 p.
- (32) Sālim, Laṭīfa Muḥammad (1984) *Al-mar’a al-miṣriya wa-al-taghiir al-ijtimā’ī, 1919-1945*, [エジプト女性と社会変化：1919-1945], Cairo, GEBO, 201 p.
- (33) Shaftiq, Amīna (1984) “Al-‘amal al-muntaj wa-al-mar’a,” [製造業と女性], *Nadwat al-mar’a wa-al-tanmīya al-qawmīya*, Cairo, NCSSRD, pp.15-21.
- (34) Shafiq, Amīna (1987) *Al-mar’a, lan ta’ūd ilā al-bayt*, [女性は家に帰らないだろう], Cairo, Dār al-thaqāfa al-jadīda, 36 p.
- (35) United Nations Economic and Social Commission for Western Asia al-Matī ed. (1988) *Mushārakat al-mar’a al-rīfiya fī al-tanmīya: dirāsāt ḥālat li-ba’d al-mashrū‘āt al-intājiya fī al-qarya al-miṣriya*. ‘Abd al-Basīṭ ‘Abd al-Ma’tī ed. [開発における農村女性の参加：エジプト農村における生産プロジェクトの実態調査], Cairo,

- 114 p.
- (36) United Nations Economic and Social Commission for Western Asia (1988)
Dirāsāt istiṭ al-riyat ḥaula khaṣāiṣ wa-mushkilāt al-mar'a fī al-qitā' ghayr al-rasmī fī ḥaii sha'bī bi-madīna al-qāhira, [カイロ庶民地区のインフォーマル部門における女性と諸問題に関する調査研究], Baghdad, 129 p.
- (37) United Nations Economic and Social Commission for Western Asia (1988)
Dirāsāt ḥālat al-mar'a al-rifīya al-miṣriya; taqīm duwarhā wa-mākanathā barāmijhā al-tadribīya (baḥth maydānī), [エジプトにおける農村女性の実態調査], Baghdad, 118 p.
- (38) Yahya, Muḥammad Kamāl (1983) *Al-judhūr al-tārikhīya li-taḥrīr al-mar'a al-miṣriya fī al-ʿaṣr al-ḥadīth*, [近代におけるエジプト女性解放の歴史的起源], Cairo, GEBO, 131 p.

文献目録 (英文)

- (39) Abaza, Mona (1987) *The Changing image of women in rural Egypt*, Cairo, American University in Cairo, 119 p. (Cairo papers in social sciences Vol.10, No.3)
- (40) Abdel-Kader, Soha (1987) *Egyptian women in a changing society, 1899-1987*, Boulder & London, Lynne Rienner Publishers, 163 p.
- (41) Ahdab-Yehia, May (1978) "Women, employment, and fertility trends in the Arab Middle East and North Africa," Stanley Kupinsky ed., *The fertility of working women : a synthesis of international research*, New York, Praeger, pp.172–187.
- (42) Anker, Richard; Martha Anker (1989) "Measuring the labour force in Egypt," *International labour review*, Vol. 128, No. 4, Jeneva, pp.511–520.
- (43) Farghali, Fathi (1982) *Female labour force participation in Greater Cairo*, (Studies in African and Asian demography ; Research monograph series, Cairo Demographic Centre Seminar 1982), Cairo, Cairo Demographic Centre, pp.367–380.

- (44) Fergany, N. (1973) Arab women and national development : a demographic background, Cairo, American University in Cairo.
- (45) Garzouzi, Eva (1970) "The demographic aspects of women's employment in the United Arab Republic," *Egyptian population and family planning review*, No. 3, pp.93-98.
- (46) Gran, Judith (1977) "Impact of the world market on Egyptian women," *MERIP reports*, No. 58, pp.3-7.
- (47) Hammam, Mona (1980) "Women and industrial work in Egypt : the Chubra el-Kheima case," *Arab studies quarterly*, Vol.1, No.2, pp.50-69.
- (48) Hammam, Mona (1979) "Working women : the textile workers of Chubra el-Kheima," *MERIP reports*, No. 82, (Nov.), pp.3-7.
- (49) Ibrahim, Barbara Lethem (1985) "Family strategies : a perspective on women's entry to the labor force in Egypt," Saad Eddin Ibrahim ; Nicholas S. Hopkins ed., *Arab society : social science perspectives*, Cairo, American University in Cairo Press, pp. 257-268.
- (50) Ibrahim, Barbara Lethem (1983) "Strategies of urban labor force measurement," Richard Lobban ed., *Urban research strategies for Egypt, Cairo*, American University in Cairo, pp.46-54. (Cairo papers in social science, Vol. 6).
- (51) Issa, M. (1979) *The Egyptian women's participation in labor force : secular trends, age pattern and determinates, 1907-1976*, Cairo, CAPMAS.
- (52) el-Katsha, Samiha, et al. (1989) *Women, water, and Sanitation : household water use in two Egyptian villages*, Cairo, American University in Cairo, 96 p. (Cairo papers in social science, Vol. 6)
- (53) Khafagy, Fatma (1984) "Women and labor migration : one village in Egypt," *MERIP reports*, Vol. 14, No. 5, (June.) , pp.17-21.
- (54) Lesch, Ann Mosely ; Earl L. Sullivan (1986) "Women in Egypt : new roles and realities," *UFSI reports*, No. 22, pp.1-9.
- (55) Mohsen, Safia K. (1985) "New images, old reflections: working middle-class

- women in Egypt," Elizabeth W. Fernea ed., *Women and the family in the Middle East*, Austin, University of Texas Press, pp.56-71.
- (56) Morcos, W. (1974) "Employment of women and fertility," *Egyptian population and family planning review*, No. 7, pp.21-29.
- (57) Papanek, Hanna ; Barbara Ibrahim (1982) *Economic participation of Egyptian women : implications for labor force creation and industrial policy*, Cairo, USAID,
- (58) Ramzi, Sonia Abadir ; CSSRD (1988) "Women and development planning : the case of Egypt," Kate, Young ed., *Women and economic development : local, regional and national planning strategies*, Oxford, Berg/UNESCO, pp.111-134.
- (59) Rugh, Andrea B. (1980) "Conceptual consideration in development programs for women : women and work in Bulaq," Mourad Wahba ed., *Proceedings of the International Seminar on Rural Women & Development*, Cairo, Ain Shams University, pp. 35-50.
- (60) Rugh, Andrea B. (1985) *Family in contemporary Egypt*, Syracuse, Syracuse University Press, 305 p.
- (61) Rugh, Andrea B. (1985) "Women and work : strategies and choices in a lower-class quarter of Cairo," E. W. Fernea ed., *Women and the family in the Middle East : new voices of change*, Austin, University of Texas Press, pp.273-288.
- (62) Saunders, L. W.; Mehenna, S. (1986) "Unseen hands : women's farm work in an Egyptian village," *Anthropological quarterly*, Vol. 59, No. 3, pp. 105-114.
- (63) Soueif, M. ; Ramzy, Nahid (1975) "The changing role of women in contemporary Egypt : design for a fact finding survey," *National review of social sciences*, Vol. 12, No. 2/3, (Sept.), pp.1-20.
- (64) Suliman, Nadia Halim (1977) "An evaluation of some services offered to women at work," *National review of social sciences*, Vol. 14, No. 1/3, pp.3-16.
- (65) Sullivan, Earl L. (1981) "Women and work in Egypt," Earl L. Sullivan ; Karima Korayem ed., *Women and work in the Arab World*, Cairo, American University in Cairo, pp.1-44. (Cairo papers in social science, Vol. 4, No. 4)

- (66) Taylor, Elizabeth (1984) "Egyptian migration and peasant wives," *MERIP reports*, Vol. 14, No. 5, (June), pp.3-10.
- (67) Toth, James (1991) "Pride, purdah, or paychecks : what maintains the gender division of labor in rural Egypt?" *International journal of Middle East studies*, Vol. 23, No. 1, (Jan.), pp.213-236.
- (68) Tucker, Judith (1983) "Egyptian women in the work force : historical survey," *MERIP reports*, No. 50, pp. 3-9.
- (69) Tucker, Judith (1985) *Women in nineteenth century Egypt*, Cambridge, Cambridge University Press, 251 p.
- (70) Youssef, N. H. (1972) "Differential labor force participation of women in Latin America and Middle Eastern countries : the influence of family characteristics," *Social forces*, Vol. 51, pp. 135-153.
- (71) Youssef, N. H. (1971) "Social structure and the female labor force : the case of women workers in Muslim Middle Eastern countries," *Demography*, Vol. 8, No. 4, pp.427-439.
- (72) Youssef, N. H. (1974) *Women and agricultural production in Muslim societies*, (paper presented at the seminar, Prospects for growth in rural societies : with or without active participation of women), Princeton, New Jersey.
- (73) Youssef, N. H. (1976) *Women and works in developing societies*, Berkeley, Institute of International Studies, University of California, 1974 & Westport, Greenwood Press.
- (74) Zaaluk, Malak (1990) "Women," Cairo, CAPMAS, 56 p. (*CAPMAS Labour Information System Project, preliminary report, SG / 1*)
- (75) Zimmermann, S. D. (1982) *The cheese makers of Kafr el Bahr : the role of women in Egyptian animal husbandry and dairy production*, Leiden, Women and Development Centre, University of Leiden.
- (76) Zimmermann, S. D. (1980) "The role of Egyptian women in dairy production," Mourad Wahba ed., *Proceedings of the International Seminar on Rural Women & De-*

velopment, Cairo, Ain Shams University, pp. 13-33.

- (77) Zimmermann, S. D. (1982) *The women of Kafr el Bahr Research into the working conditions of women in an Egyptian village*, Leiden, Women and Development Centre, University of Leiden.